

独立行政法人経済産業研究所 平成19年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人 経済産業研究所（以下R I E T I）は、通商産業省（当時）の一部門であった通商産業研究所（昭和62年設立）を前身とし、行政機関から一定の独立性を確保した上で中長期的な視点に立ち、国際的なレベルで政策についての調査、分析、研究を行い、データを蓄積し政策提言を行うべく、平成13年4月の独立行政法人制度の発足と同時にスタートしました。

R I E T Iは経済産業大臣より示された中期目標を受け、当研究所が作成した中期計画に基づき研究活動を行っており、現在は同目標、計画の第2期期間（平成18年度から22年度までの5年間）中であり、今期より同中期目標によって示された以下の4つ基盤政策研究領域について研究活動を行っております。

具体的には、

【経済産業研究所 基盤政策研究領域】

- (1) 少子高齢化社会における経済活力の維持についての総合的な研究
- (2) 国際競争力を維持するためのイノベーションシステムについての研究
- (3) 経済のグローバル化、アジアにおける経済関係緊密化と我が国の国際戦略に関する研究
- (4) 通商産業政策史の編纂

加えて、基盤政策研究領域の他に同領域に隣接する基礎的なテーマ、当研究所としてより中長期的観点から行うべきと考えるテーマ、新たな状況変化から必要性が増大したテーマ等を「隣接基礎研究領域」として、19年度においては、前年度に引き続きにおいては以下の事項について研究対象を設定し、研究活動を行いました。

【経済産業研究所 隣接基礎研究領域】

- a. 金融構造、コーポレートガバナンスの展開等企業関連制度
- b. 規制緩和と政策評価のあり方
- c. パネルマイクロデータの整備と活用

① 研究活動について

平成19年度においては、こうした基盤政策研究領域（(4) 通商産業政策史の編纂を除く）、隣接基礎研究領域の下に49本のプロジェクトを設置し、その研究活動の成果の一つであるディスカッションペーパーを計96本公表いたしました。これは、19年度計画で目標として掲げた55本を大きく上回る本数となっております。

一方、こうした研究プロジェクト数あるいはディスカッションペーパー公表本数といった数量の目標達成はもとより、中身の精度を常に高いものとしていくため、研究所内のみならず、内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深めることに重点を置き、立ち上げ時のブレインストーミングワークショップ、中間段階での中間報告会、最終段階でのディスカッションペーパー検討会など、研究所として議論を深める場を設けております。また、客観的な評価を得るために、ディスカッションペーパーの学術評価については、それぞれ外部有識者3名に対するアンケート調査を実施するとともに、さらにプロジェクトが政策ニーズに合致したものであるか、及び政策形成に与えるインパクトの大きさについて、政策当局へのアンケート調査を実施してその評価を求めています。

実際に研究活動を行う常勤研究者（以下フェロー）については、従来より、経済産業省を始めとする政策実務者を含む広範な分野から人材を採用しており、学術的コンピタンスと政策的コンピタンスのシナジー効果が発揮できるようにしております。

また、研究プロジェクトの設定・改変に応じて、各々の専門分野のフェローの弾力的採用や最適配置を図るべく、雇用形態については、原則、年俸制・任期付任用制を採用するとともに、非常勤の雇用形態や研究委任契約も活用しております。なお常勤のフェローについては、裁量労働制を採用しております。

また、経済産業省をはじめとした行政機関等に所属しながら勤務時間外に研究に参加するコンサルティングフェロー制度を導入しており、19年度においては、従来のコンサルティングフェロー希望者に加え、特に経済分析手法の取得をさせ、政策研究能力、政策立案能力の向上に役立たせることを目的に、経済産業省行政官の受け入れを行いました。

なお、研究活動については、個人の責任において行い、当研究所による組織体としての提言活動は原則として行わないことを基本方針としておりますが、当研究所の公共的性格を踏まえ、研究所への国民からの信頼を失うことのないよう「不偏不党・中立を堅持すること」、「政策提言は、理論的・実証的な分析に基づいたものであること」との方針を徹底しております。

通商産業政策史編纂事業については、平成22年度の事業終了年度を目標に活発な議

論・検討を編纂委員会等の場で行いました。

② 政策提言・普及業務

平成19年度の政策提言・普及業務については、前述のディスカッションペーパー96本と同様研究成果の一つである研究書（書籍）を8冊出版いたしました（年度目標4冊）。

また、フェローの研究成果を発表し、内外の一流の研究者を招聘してディスカッションを行う場として、RIETI政策シンポジウム（計14回）開催しました（年度目標6回）。特に、地方における広汎な普及を目的として19年度は東京以外6カ所（京都、八王子、広島、高松、大阪、大分）においてシンポジウムを行いました。その他、国際ワークショップ等を22回開催いたしました（前年度は10回。年度目標は定めていない）。

昼食時を利用し、毎回、国内外の識者を招き、様々な政策について、政策実務者、アカデミア、ジャーナリスト等の参加登録者とのディスカッションの場を提供し、高い評価をいただいているBB L (Brown Bag Lunch Seminar)については、64回行いました（年度目標50回）。

日本語のみならず、英語、中国語サイトも有しコラムやディスカッションペーパーに限らず、コンファランスやBB Lの内容も公開し、研究所内外における利便性及び透明性の向上を図っているWEBサイトについては、その需要を反映し、年々そのアクセス数が増加しており、19年度は、昨年度を10万件も上回る75万件となっております（年度目標40万件）。

これらに加え、政策議論を更に活性化させる目的で、シンポジウム結果報告、ディスカッションペーパー紹介等を内容とする印刷物の広報誌「RIETIハイライト」を5冊発行いたしました（年度目標5冊）。なお、年度後半には、ディスカッションペーパーをわかりやすく解説したリサーチダイジェストとの合併号とし、その内容より充実させました。

さらに19年度は第2期中期計画に掲げた「外国の研究機関との国際ネットワークの展開」をより充実させるべく、昨年度研究交流の覚書（MOU）を締結した中華人民共和国国務院発展研究中心（DRC）とはより具体的に個別研究についての意見交換、共同研究実施の合意を行いました。

欧州屈指の政策シンクタンクであるCentre for Economic Policy Research（CEPR）とは、東京で2回、ロンドンで1回ワークショップを開催するなど積極的に国際展開を行いました。

RIETIは20年度に第2期中期目標・中期計画の中間点を迎えます。

今後ともより一層の研究成果を公表・提供すべく研究活動を行ってまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人経済産業研究所法第3条）

- ・内外の経済及び産業に関する事情内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、我が国の経済産業政策の立案に寄与するとともに、広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資する。

② 業務内容

- ・当法人は独立行政法人経済産業研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う。
 - i. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
 - ii. 前号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 - iii. 内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する図書及び資料の収集、保管、編集及び提供を行うこと。
 - iv. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- ・平成13年4月 独立行政法人として設立
前身は（旧）通商産業省の一部門であって通商産業研究所
第一期中期目標、中期計画策定
- ・平成18年4月 第二期中期目標、中期計画策定
通商産業政策史編纂業務を追加

④ 設立根拠

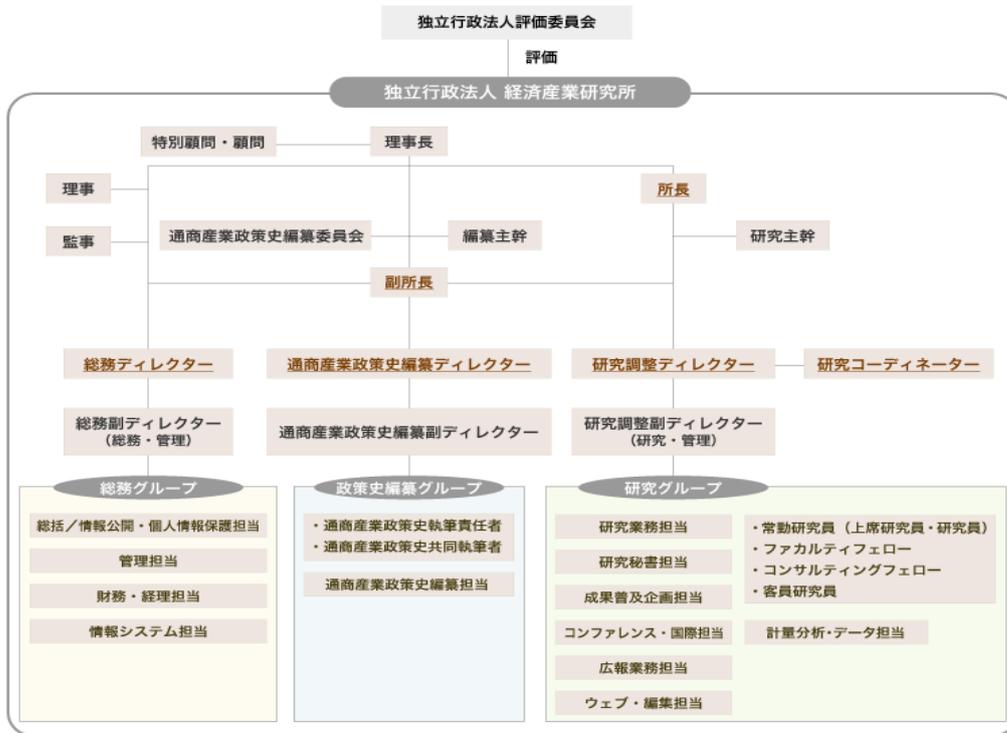
独立行政法人経済産業研究所法（平成11年12月22日法律第二百零号）

⑤ 主務大臣

経済産業大臣

（所管課：経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室）

⑥ 組織図



⑦ 法人の住所

東京都千代田区霞が関 1-3-1

⑧ 資本金の状況

なし

⑨ 役員 の 状 況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	及川耕造	自 平成17年8月5日 至 平成21年3月31日	昭和44年4月 通商産業省入省 平成14年7月 特許庁長官(退官) 平成17年8月 日本政策投資銀行(退任) 平成17年8月 現職
理 事 (非常勤)	根津利三郎	自 平成13年8月20日 至 平成21年8月19日	昭和45年4月 通商産業省入省 平成13年6月 経済産業省大臣官房付(退官) 平成13年7月 (株)富士通総研常務理事 平成13年8月 現職
監 事 (非常勤)	菅沼義夫	自 平成19年5月24日 至 平成21年4月14日	昭和37年4月 通商産業省入省 平成13年1月 経済産業省大臣官房付(退任) 平成19年5月 (社)日本ジュエリー協会 専務理事(退任) 平成19年5月 現職
監 事 (非常勤)	八田進二	自 平成18年7月14日 至 平成21年3月31日	平成17年4月 青山学院大学会計プロフェッ ション研究科教授 平成18年7月 現職

⑩ 常勤職員 の 状 況

常勤職員は48人(前期末と同数)。このうち、国等からの出向者は23人、民間からの出向者は1人であり、平均年齢は42.3歳(平成19年度末現在)となっている。

3. 財務諸表

① 貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日)

単位:円

資産の部	金額	負債の部	金額
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金及び預金	239,176,873	運営費交付金債務	108,860,916
未収入金	1,004,430	預り金	5,179,709
たな卸資産	383,570	預り科研費補助金	158,823
前払金	435,440	未払金	93,353,882
立替金	88,691	未払費用	6,431,165
流動資産合計	241,089,004	流動負債合計	213,984,495
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		資産見返運営費交付金	20,735,507
建物	16,693,328	資産見返物品受贈額	545,241
減価償却累計額	△ 4,351,937	固定負債合計	21,280,748
工具器具備品	18,321,420	負債合計	235,265,243
減価償却累計額	△15,194,128	純資産の部	
有形固定資産合計	15,468,683	I. 利益剰余金	
2. 無形固定資産		積立金	12,048,059
ソフトウェア	5,812,065	当期末処分利益	15,056,450
無形固定資産合計	5,812,065	(うち当期総利益)	(15,056,450)
固定資産合計	21,280,748	利益剰余金合計	27,104,509
		純資産合計	27,104,509
資産合計	262,369,752	負債純資産合計	262,369,752

② 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

単位:円

	金額	
経常費用 (A)	1,636,709,068	
1. 研究業務費		
(1) 業務委託費	286,608,551	
(2) 人件費	387,044,916	
(3) 減価償却費	741,377	
(4) その他	<u>574,596,995</u>	1,248,991,839
2. 一般管理費		
(1) 人件費	141,266,881	
(2) 減価償却費	4,736,228	
(3) その他	<u>241,614,556</u>	387,617,665
3. 雑損		99,564
経常収益 (B)	1,651,765,518	
4. 運営費交付金収益	1,637,345,684	
5. 普及業務収入		
(1) 監修料収入	274,880	
(2) 書籍販売収入	<u>36,100</u>	310,980
6. 受託収入	2,918,595	
7. シンポジウム収入	4,987,765	
8. 資産見返運営費交付金戻入	4,995,514	
9. 資産見返物品受贈額戻入	482,091	
10. 財務収益		
受取利息	<u>11,644</u>	11,644
11. 雑益	713,245	
経常利益 (B - A)	15,056,450	
当期総利益	15,056,450	

③ キャッシュ・フロー計算書

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

単位:円

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△175,495,134
1. 商品又はサービスの購入による支出	△444,010,326
2. 人件費支出	△526,721,846
3. 科学研究費補助金預り金支出	△941,944
4. その他の業務支出	△831,366,072
5. 運営費交付金収入	1,618,506,000
6. 普及業務収入	310,980
7. 受託収入	2,918,595
8. シンポジウム収入	3,990,121
9. 科学研究費補助金預り金収入	1,100,767
10. その他の収入	<u>713,245</u>
小計	△175,500,480
11. 利息の受取額	5,346
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	0
IV. 資金による換算差額 (D)	0
V. 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△175,495,134
VI. 資金期首残高 (F)	414,672,007
VII. 資金期末残高 (G=F+E)	239,176,873

④ 行政サービス実施コスト計算書

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

単位:円

I. 業務費用		1,627,766,839
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,248,991,839	
一般管理費	387,617,665	
雑損	<u>99,564</u>	1,636,709,068
(控除)		
普及業務収入	△310,980	
受託収入	△2,918,595	
シンポジウム収入	△4,987,765	
財務収益	△11,644	
雑益	<u>△713,245</u>	△8,942,229
(その他の行政サービス実施コスト)		
II. 引当外賞与見積額		491,322
III. 引当外退職手当増加見積額		21,701,105
IV. 機会費用		126,280,000
国有財産無償使用の機会費用	126,280,000	
V. 行政サービス実施コスト		1,776,239,266

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成19年度の経常費用は1,637百万円と、前年度比127百万円増（8.4%増）となっている。

前年度が第2期中期計画初年度で研究の立ち上がりが遅かった為、結果的に平成19年度に予算が繰り越されたことにより、研究部門の業務費が前年度比128百万円増（11.4%増）となったことが主な要因である。

なお、管理部門の経費は前年度比微減であった。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は1,652百万円と、前年度比130百万円増（8.6%増）となっている。

これは、業務達成基準及び期間進行基準に基づく運営費交付金の収益が、前年度比124百万円増（8.2%増）となったこと及び自己収入が前年度比7百万円増となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常費用及び経常収益の状況の結果、臨時損失等の計上もなかった為、平成19年度の当期総利益は15百万円と前年度比3百万円増（25.0%増）となっている。

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は262百万円と、前年度末比180百万円減となっている。

これは、当期末までに経費の支払を極力実施し、未払金を縮小させたことに伴う現金預金の減少175百万円と減価償却の実施により固定資産が5百万円減少したことが主な要因である。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は235百万円と、前年度末比195百万円減となっている。

これは未払金の減少173百万円と運営費交付金債務の減少19百万円が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△175百万円と、前年度比12百万円支出超過額が拡大している。

これは、前年度の支出項目であった国庫納付金返納額83百万円が当年度は無かった上に自己収入が前年度比7百万円増加したものの、一方で、業務支出が前年度比78百万円増加したこと及び運営費交付金収入が23百万円減少したという要因があった為、支出超過額が前年度比で拡大したものである。

表 主要な財務データの経年比較

単位:円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	1,787,065,121	1,805,126,296	1,959,304,098	1,509,305,895	1,636,709,068
経常収益	1,796,904,072	1,815,194,484	2,020,807,494	1,521,353,954	1,651,765,518
当期総利益	9,838,951	10,068,188	61,503,396	12,048,059	15,056,450
資産	1,192,783,340	1,092,000,651	614,238,144	442,700,897	262,369,752
負債	1,181,294,282	1,070,443,405	531,177,502	430,652,838	235,265,243
利益剰余金	11,489,058	21,557,246	83,060,642	12,048,059	27,104,509
業務活動による キャッシュ・フロー	△95,321,854	△20,883,434	△465,358,649	△163,082,587	△175,495,134
投資活動による キャッシュ・フロー	△21,114,122	△2,714,250	△10,183,209	△2,419,347	0
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	1,079,313,483	1,055,715,799	580,173,941	414,672,007	239,176,873

②セグメント事業損益の経年比較・分析 該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析 該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等 該当なし

⑤行政実施サービスコスト計算書の経年比較・分析

平成19年度の行政サービス実施コストは1,776百万円と、前年度比140百万円増(8.5%増)となっている。

これは、研究業務費が前年度比128百万円増(11.4%増)となったことと近隣の賃貸料が上昇したのに伴い、国有財産無償使用の機会費用が前年度比22百万円増(21.4%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位:円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	1,697,552,444	1,802,601,150	1,957,963,182	1,507,129,831	1,627,766,839
うち損益計算書上の費用	1,787,065,121	1,805,126,296	1,959,304,098	1,509,305,895	1,636,709,068
うち自己収入	△89,512,677	△2,525,146	△1,340,916	△2,176,064	△8,942,229
引当外賞与見積額	0	0	0	0	491,322
引当外退職手当増加見積額	19,956,196	20,755,598	23,415,406	25,332,823	21,701,105
機会費用	143,098,200	143,098,200	123,639,600	104,008,800	126,280,000
行政サービス実施コスト	1,860,606,840	1,966,454,948	2,105,018,188	1,636,471,454	1,776,239,266

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

なし

(3) 予算・決算の概況

単位:円

区分	15年度		16年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	2,041,347,000	2,041,347,000	1,918,952,000	1,918,952,000
受託収入	98,048,000	87,920,000	2,856,645	2,033,356
普及業務関係収入	1,000,000	1,374,754	200,000	452,909
計	2,140,395,000	2,130,641,754	1,922,008,645	1,921,438,265
支出				
業務経費	1,750,177,000	1,430,725,364	1,630,000,000	1,509,471,729
うち 調査及び研究業務経費	1,344,177,000	1,133,153,485	1,208,000,000	1,159,142,999
うち 政策提言・普及業務経費	227,000,000	165,177,014	232,000,000	175,092,960
うち 資料収集管理業務経費	179,000,000	132,394,865	190,000,000	175,235,770
受託経費	98,048,000	85,792,992	2,856,645	1,776,606
一般管理費	292,170,000	267,585,386	289,152,000	289,939,636
計	2,140,395,000	1,784,103,742	1,922,008,645	1,801,187,971

単位:円

区分	17年度		18年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
運営費交付金	2,019,983,000	2,019,840,423	1,641,414,000	1,641,414,000
受託収入	1,294,000	951,634	2,000,000	0
普及業務関係収入	453,000	337,425	748,000	534,840
計	2,021,730,000	2,021,129,482	1,644,162,000	1,641,948,840
支出				
業務経費	1,736,133,000	1,675,363,594	1,388,647,000	1,259,627,663
うち 調査及び研究業務経費	1,347,076,000	1,287,146,573	1,089,977,000	961,839,673
うち 政策提言・普及業務経費	212,657,000	211,634,911	152,582,000	146,249,680
うち 資料収集管理業務経費	176,400,000	176,582,110	146,088,000	151,538,310
受託経費	1,294,000	728,131	2,000,000	0
一般管理費	284,303,000	283,204,020	253,515,000	249,602,638
計	2,021,730,000	1,959,295,745	1,644,162,000	1,509,230,301

区分	19年度	
	予算	決算
収入		
運営費交付金	1,746,206,600	1,746,206,600
受託収入	2,000,000	2,918,595
普及業務関係収入	4,548,000	5,298,745
助成金	700,000	700,000
計	1,753,454,600	1,755,123,940
支出		
業務経費	1,507,187,600	1,387,928,480
うち 調査及び研究業務経費	1,157,899,600	1,043,635,061
うち 政策提言・普及業務経費	227,670,000	222,307,403
うち 資料収集管理業務経費	121,618,000	121,986,016
受託経費	2,000,000	2,330,240
一般管理費	244,267,000	246,350,784
計	1,753,454,600	1,636,609,504

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当所では中期計画に基づき年平均で前年度比3%減の一般管理費の削減に取り組んでいるが、平成19年度の一般管理費は388百万円と前年度比微減となった。

内訳は、人件費が前年度比3百万円増、人件費以外の諸経費が前年度比3百万円減となっている。人件費以外の諸経費が前年度比減少したのは、分室の賃借料が前年度比8百万円増加したものの、前年度に導入した新システムの効果が当年度フルに寄与し、保守管理費が前年度比11百万円減となったことが主な要因である。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当所の収入は1,755百万円で、その主たる内訳は運営費交付金1,746百万円(収入の99.5%)、普及業務関係収入5百万円(同0.3%)、受託収入3百万円(同0.2%)、助成金1百万円(同0.1%)となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

当所の支出は1,637百万円で、その内訳は業務経費1,388百万円(支出の84.8%)、一般管理費246百万円(同15.1%)、受託経費2百万円(同0.1%)となっている。

業務経費の支出内訳は次のとおりである。

・調査及び研究業務	1,044百万円
・政策提言・普及業務	222百万円
・資料収集管理業務	122百万円

なお、調査及び研究業務には、人件費528百万円が含まれている。